

高等学校地理における水産関連事項の取扱い

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 林, 紀代美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/709

高等学校地理における水産関連事項の取扱い

- 変遷と今後の方向性 -

林 紀代美

Adoption of Relative Matters on Fisheries for High School Geography Education : the changes and the direction in future of adoption

Kiyomi HAYASHI

1. はじめに

本稿では、学習指導要領、教科書において水産関連事項がどのような内容や課題から扱われてきたか、その変遷に注目し、今後の活用の方向性を整理する。なお本研究は、林(2002)の研究目的を達成するため事前に行った基礎的情報の整理、考察に相当する。その後、2003年4月より高等学校で1999年版指導要領による授業が開始されたので、本稿には新指導要領対応の教科書の整理・考察を追加した。

現行の指導要領が求める地理学習のねらいの一つは、国際化や環境問題、資源問題、交通の発達など、社会の変化にともなって発生した現代社会の抱える諸問題を考察することである。これら地理学習で注目される社会の諸問題は、地理学でも研究対象とされてきたものである。また水産関連事項は、これらの諸問題や変化とも密接な関係があり、地理学習を進める上で具体的事例として提示することが可能であり、有効である。水産関連の研究成果は、考察を促す情報を数多く有しており、提示の工夫次第で学習を補助できると考えられる。したがって、ここで水産関連事項及び水産関連研究を取り上げることが有意義な試みといえる。

また従来、農業などの産業学習は、どこで何がどれだけ生産されるかといった「名産物産」の暗記学習になる傾向・問題点が指摘されてきた。今後の(地理)教育の目指す方向性を踏ま

えて、産業に関わる事象を学習素材としてより効果的に活用できる場面や方法を検討し、学習上の新たな位置づけを整理する必要がある。本稿では事例として水産関連事項に注目するが、その成果は、従来産業学習で扱われてきた諸事象について検討する上でも参考にできる。

今日、学問分野が社会的貢献を果たすことが強く望まれており、とりわけ、学校教育などへの研究成果の還元は重要な使命となっている。地理学の地理教育への貢献について従前から指摘があるが(例えば、井田, 1989; 竹内1992; 竹部, 1998; 桜井1999), 現状では地理学者による教育現場での利用を考慮した情報提供は不十分である(中村, 1998; 水野1990; 武者, 2000; 矢ヶ崎, 2001)。従来試みられた情報提供の多くは、取り上げた事項の地理教育のなかでの位置付け、学習課題との整合性、情報の利用箇所、方法などを十分検討せず、研究成果の伝達に終始していた。より有意義な協力のためには、学習課題など教育の実施条件・環境¹⁾の把握とそれに適合した情報提供の一体化が望まれる。林(2002)は、水産関連研究の地理教育での活用の検討に着手したが、上述の点からまず、地理教育での水産関連事項の取扱状況を把握するため、本考察に取り組んだ。

II. 学習指導要領, 教科書における水産関連事項の取扱い

以下, 学習指導要領, 教科書での水産関連事項の取扱い, 位置づけなどを, 指導要領の改訂期ごとに整理する²⁾。これにより, 現行指導要領下での水産関連事項の取扱特徴をより明確にし, 今後の活用の方向性を整理する。

なお, 参考として記載に関連する水産業関連事項の略歴を示しておく(第1表)³⁾。ただし,

改訂・検定作業の性格上, 事項の発生時期と教科書等での取扱時期に少なくとも数年, 場合により10年程度のずれが生じる点は留意いただきたい。実践場面ではこれを補う考慮が必要といえよう。

1. 1979(昭和54)年版指導要領以前の場合
1957(昭和32)年版指導要領では, 水産関連事項は人文地理の大項目(4)林業・水産業で扱われ, 資源の保全・保護について得に留意し,

第1表 戦後の水産関連活動(教科書記述に関連する事項)の展開

時期	国内漁業生産関連	輸出入関連	流通・消費関連, その他
1945年～1950年代	<p>回復期(～1952年)</p> <p>生産基盤整備を念頭に置いた政策(漁船造修計画, 漁港整備事業, 漁業法1949年)</p> <p>戦前の最多漁獲量を超える(1952年)マッカサーラインの廃止(1952年)</p> <p>生産拡大期(1953～1973年)</p> <p>活動の外延的拡大(“沿岸から沖合, 沖合から遠洋”)</p>		<p>水産物の流通・価格統制の全面廃止(1950年)平和条約発効(1952年)</p> <p>低価格・多獲魚種(イワシ・アジ・サバ・サンマなど)中心の大量供給・消費</p> <p>国際漁場規制・協定締結の始まり(日米加漁業協定・日ソ漁業協定)</p>
1960年代	<p>遠洋漁業の発展(北洋底曳網・トロール漁業, 南洋トロール漁業, 遠洋カツオマグロ漁業など)</p> <p>経営改善の政策(中小漁業振興特別措置法・沿岸漁業等振興法など)栽培漁業への着手(1962年), 養殖漁業の伸展</p> <p>各国の漁業水域権の主張増加</p>	<p>輸出拡大</p> <p>輸入少量(特定品目に集中)</p> <p>水産物の輸入自由化へ(1960年のエビから)</p>	<p>高度経済成長, 所得増加, 栄養摂取状況の改善, インフラ整備の進展(高速道路・空港など)</p> <p>水産物消費の伸び(多漁性魚種以外のシェア拡大へ)</p> <p>食生活の体系的改善に資する食料流通体系の近代化に関する勧告(コールドチェーン勧告)(1965年)</p> <p>冷凍冷蔵倉庫整備の進展</p>
1970年代	<p>停滞期(1974～1983年)</p> <p>200海里漁業(排他的経済)水域の設定へ(1976年末・ソ)</p> <p>遠洋漁業の減退・縮小, 捕鯨業の縮小</p>	<p>輸入増加期</p> <p>漁場喪失水域の生産物が輸入品に転換</p> <p>水産業・輸出産業から輸入産業化</p>	<p>公害問題の発生(水俣病などの影響)沿岸域の環境変化(埋立, 漁場喪失, 水質汚染等)</p> <p>変動相場制移行(1971年)</p> <p>オイルショック(1973年・1979年)</p> <p>国連人間環境会議(1972年。漁業と環境保護・動物愛護の対立の契機)</p> <p>中高級魚の消費増加</p>
1980年代	<p>生産量横ばい(大衆魚の資源増, 遠洋漁業縮小, 沖合・沿岸漁業の維持拡大)</p> <p>減退期(1989年～)</p> <p>漁業生産量の減少へ(1989年～)</p>	<p>急増・多様化期</p> <p>調整品の輸入, 製造部門の海外進出の増加</p> <p>(食料魚介類自給率の低下へ)</p> <p>輸入品目・形態・相手国の多様化</p>	<p>外・中食の発達, 食の簡便化の進行</p> <p>ブラザ合意(1985), 円高, バブル景気</p> <p>市場外流通の増加</p> <p>購買形態の変化(量販店からの購入, 切り身パック・冷凍品の購入)</p> <p>マリオンレジャー, 遊漁などでの漁業地域・環境の利用増加</p>
1990年代～	<p>多獲性魚種資源減少の影響</p> <p>漁村・漁業従事者の高齢化の進行(60歳以上の従事者が3割超える※2001年65歳以上33.5%)</p> <p>国連海洋法条約・200海里設定(1994年)</p> <p>漁獲可能量(TAC)制度導入(1997年)※漁業・資源管理への取り組み</p> <p>「水産基本法」制定(2001)</p> <p>政策の変化(→漁業(生産・漁村)振興から, 水産資源の持続的利用(国民の余暇利用なども含む), 水産物の安定供給, 加工・流通・販売部門を含めた水産業の健全な発展へ)</p>	<p>輸入の伸びの縮小?</p> <p>※輸入は停滞傾向にあるが, 依然として世界最大の水産貿易国(世界の水産貿易の輸入額の26%, 輸入量の13%)</p>	<p>輸入水産物利用の定着</p> <p>バブル崩壊・経済不況</p> <p>低い自給率(食品魚介類(2001年)53%)</p> <p>※IWC年次会議下開大会(2002年)</p> <p>※食品関連の事件が連続→食品安全基本法制定へ(2003年)</p>

(岩崎(1997), 小野(1999), 地域漁業学会(1998), 山尾・鳥居(2000), 農林統計協会(2003)を参照に筆者作成)

漁場の諸条件や、特にわが国の水産業の地位を重視して内容を扱うこととされた。項目として、「水産資源の分布と開発」、「水産資源の保護」、「日本の水産業と漁場に関する諸問題」が示された。他に(8)集落において、生産の場との関係に触れて漁村を扱うよう求めていた。

1957年版教科書は、以後のものとは比べて水産業関連の記述量が最も多く、詳細な説明や専門用語が記載され、水産業の全般的な教養伝達を志向していた。水産史、地理的条件(海流、海底地形等)や主要漁場(生産規模、魚種、漁法。北東・北西大西洋、北西・北東太平洋、南水洋)の概説、養殖業・加工業の近代化、製塩業、水産資源の保護(人工孵化や国際捕鯨協定、禁漁区の設定)が扱われた。指導要領の方針に沿い、特に生産(方法や規模)の扱いが重視され、水産業・水産資源の国民生活向上における重要性や、世界一の漁業国としての日本が強調された。なお、日本漁業の非効率性(零細漁家の多さや機械化の必要性)への指摘もあり、問題意識を醸成していた。また、海外漁場の喪失や水産業の戦後復興、一部教科書では(貿易の章を含む)水産物(缶詰等)が主要輸出品である点にも言及があった。

1960(昭和35)年版指導要領では、地理Aでは大項目(4)農牧業・林業・水産業で、項目「世界の水産資源の分布と開発」、「日本の水産業と漁場に関する諸問題」により扱われた。また、「日本の農山漁村」で、生産の場との関係に重点を置いて漁村が扱われた。地理Bでは、大項目(5)林業・水産業で、項目「世界の水産資源の分布と開発」、「日本の水産業と漁場に関する諸問題」により扱われた。A同様、(8)村落・都市で漁村に触れた。

教科書での取扱いは1957年版と共通するが、記載の簡素化の改訂方針に応え、細かな説明や具体的地名などの例示、漁業史は減少し、より一般向けの概説書のような構成となった。

1972年(昭和47)年版指導要領(以下、1972年版)で水産関連事項は、系統地理学的な構成

の地理Aでは大項目(3)資源と産業の「ア.農牧・林・水産業」で、項目「水産業と漁場の分布」により扱われた。また、(2)居住と環境でも漁村に言及がある。地誌学的な構成の地理Bでは、大項目(2)世界の諸地域で、各地域の水産業も触れられたが、取扱量は少ない。

基本的には前期までと同様、水産関連事項は生産に重点を置いて扱われた。今期新たに、資源減少、乱獲、海洋汚染(公害や重油流出と関連した話題も含めて)、栽培漁業(「獲る漁業」から「育てる漁業」)、漁業規制・協定など国際問題(200海里設定の主張の存在への言及も含めて)の扱いが登場した。一方、捕鯨業、製塩業の扱いは縮小した。一部教科書では、他章での資源ナショナリズム(資源に対する権利の主張)、食糧問題・食糧増産の学習で、水産関連事項を活用させたものも登場した。

以上、1972年版以前では、水産業は産業学習の1項目として必ず扱われる学習課題・話題であり、特に生産に注目していた。記述も網羅的で、比較的詳細に説明され、概説書的な構成をとった。1972年版になり、水産業に関わる環境保護や資源等の保有に関する権利の問題などにも触れ、水産関連事項から注目する学習課題の範囲を拡大させた。

2. 1979年(昭和54)年版指導要領(以下、1979年版)の場合

1979年版では、大項目「2.人口と資源・産業」の「イ.食料の生産と消費」に、小項目「水産業と漁場」が設けられた。1979年版対応の教科書⁴⁾ではまず、水産業の発達や水産物需給、資源の分布、漁場関連の事項(海流、大陸棚、200海里規制・漁業協定等)の全体的な解説が示された。その後、世界の主な漁場(北西大西洋、北東大西洋、北西太平洋、南東太平洋、ソ連)での漁業を、環境条件(バンク・海流)、主な魚種や漁法などを挙げて概観した。そして日本の漁業を、活動・生産量の変遷(遠洋漁業の拡大、200海里とその影響、沿岸・沖合漁業の振

第2表 1989年版指導要領準拠地理教科書での水産関連事項の取扱状況

地理 A	取扱内容・場所	関連掲載図表・コラム等
I. 現代世界と地域	<p>ア. 地球儀, 世界地図で読む現代世界</p> <ul style="list-style-type: none"> ○世界を結ぶ交通の発達(生鮮食品の空輸)② ○拡大する世界の貿易(魚介類輸入)③ ○国家の領域, 国境(全書, 領海, 排他的経済水域等) <p>ウ. 地域の姿容と現代世界</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地形図と景観(浦安市の姿容(漁村, 海苔・貝類生産地域であった点, 漁業権放棄・埋立の記述)②) ○地域調査(スーパーでの輸入食料品調査) 	<p>ア. 地球儀, 世界地図で読む現代世界</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲日本の食糧・水産物の輸入先等の統計 ② ■輸入額最大の新東京国際空港 ▲領海等の説明図(全書, 排他的経済水域の図掲載の場合も) <p>ウ. 地域の姿容と現代世界</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲地域調査で入手したい資料の例・調査項目(水産業地域等)② ▲浦安の地形図(新旧), 海から貝を取ってきた船(1961年) ▲浦安市旧市街地を流れる境川の姿容 ▲調査結果の一部, 調査結果の地図化(輸入水産物関連)
II. 世界の人々の生活・文化と交流	<p>ア. 自然環境と人間生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地形(海流, 大陸棚・バンク, 海岸地形関連で漁業の様子の記述, ベルー沖の漁業)⑤ ○極北の自然と生活(イヌイットの生活, 海獣・魚の食習慣, 北極圏地域の漁業, 漁場記述)② ○赤道付近の自然と生活(ジャワ島西部(水田でのコイの養殖)) ○食料生産と自然環境(タイ, 魚醤) ○海からの距離で異なるヨーロッパ(北西ヨーロッパの漁業) ○北西ヨーロッパの自然と人々の生活(フィヨルド・リアス式海岸, ノルウェー, 北海の漁業, バイキング) <p>イ. 諸民族の生活・文化と地域性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漢民族(中華料理)② ○マレー系の人々(家畜, ナマコ漁に関する記述) <p>ウ. 諸地域の人々の交流と日本の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モンスーンと人々の生活(タイ東北部, 魚醤) 	<p>ア. 自然環境と人間生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲海水の上でのあざらし猟, 保存食用の魚の日干し ▲イヌイットによるアザランセイウチの猟 ▲イヌイットの食生活(海獣や魚の利用・食生活) ▲水田を利用した養殖池 ▲北海でのタラ漁
III. 現代世界の課題と国際協力	<p>イ. 諸地域からみた地球的課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本の工業発展と環境破壊(公害, 水俣病, 瀬戸内海の赤潮漁業被害)② ○沖縄のサンゴ礁(観光開発) ○国境を越える食糧の流通・食料の国際流通をめぐる問題・食料供給産業と農業政策(輸入, 就労者の高齢化, 海難事故) 	<p>イ. 諸地域からみた地球的課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲水俣湾での仕切り網撤去 ▲世界の漁獲量の推移 ▲はまちの養殖(三重県)
地理 B	取扱内容・場所	関連掲載図表・コラム等
I. 現代と地域	<p>ア. 交通・通信の発達と世界の結合</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空交通網の発達(生鮮品の大量輸送, 成田貿易港(日本で最も水産物の「水揚量」の多い港))⑥ ○世界の中の私たちの生活(食料品輸入)② ○地図と写真で見る現代世界(水河が作った北欧の都市(ベルゲン, 世界有数の漁業国記述)) <p>イ. 現代世界の国家と国家群</p> <p>(全書, 領海, 排他的経済水域等)</p> <p>オ. 地域の調査と研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の調査と研究(千葉県浦安市(漁業の変遷の記述))② 	<p>ア. 交通・通信の発達と世界の結合</p> <ul style="list-style-type: none"> △生鮮品の大量空輸(成田空港での魚介類取扱) ▲魚介類を豊富に使った料理 日本の魚介類にみる輸入依存度 ■進展する国際化(台湾やインドネシアからのうなぎやえびの輸入, 低賃金生産, 一次産品輸出に依存する発展途上国と先進国の南北問題) ■アジアの空を飛ぶマグロ(「アジアを食べる日本のネコ」引用, 刺身用及びキャットフード向けマグロの生産流通.) <p>イ. 現代世界の国家と国家群(全書)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲領地・領海・領空図 ▲沿岸から200海里の水域と日本漁船の主な操業水域, 漁業協定 <p>オ. 地域の調査と研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲地域の調査例・地域調査の項目(水産・漁業地域)④
II. 人間と環境	<p>ア. 人種・民族と国家</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な人種民族(食生活にみる漢民族の多様性, 食生活に見るスラブ形民族の多様性) ○フィジー人の生活と国家(カヌーなどを用いた現地漁業, 日本の水産会社のマグロ漁業基地) <p>ウ. 自然環境の地域性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○カリマンタン島の自然と生活(イバン族の生活(伝統的な小規模かご漁・日本輸出向けえび養殖・大規模漁業基地)) ○海岸地形(リアス式海岸, 三陸海岸, 沿岸漁業や養殖業がさかん, 漁港の立地)② ○地球上の水とその利用(潮境・潮日, 黒潮・親潮, エルニーニョとペルーの漁業)⑥ <p>エ. 人間生活と環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニュージーランドの酪農と自然(輸入構成の変化について) ○太平洋の島々の人々の生活(バブアニューギニアのマヌス島の事例(漁業生活・環境・方法・魚種, 海域や資源の権利, 伝統的な漁業生活と近代的漁業の展開の影響)) 	<p>ア. 人種・民族と国家</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲中国の代表的料理② ▲フィジーの主要輸出品目の割合 <p>エ. 人間生活と環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲ニュージーランドの輸出品目の変化 ■潮境(好漁場を形成, 黒潮と親潮の会合する三陸沖, 湾流とラブラドル海流が会合するニューファンドランド近海など) ▲マヌス島の漁労民の水の上家屋: マヌス島の漁労民の大型カヌー

	<p>オ. 世界の環境問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東南アジアの熱帯林減少 (エビ養殖場開発とマングローブ林伐採) ② ○西ヨーロッパ周辺の海洋汚染 (水産資源汚染, 水産業や観光業に大きな打撃) ○国境を越える環境問題 (漁業資材投棄による海洋生物への被害) ○海洋汚染 (赤潮・青潮, 食物連鎖により…魚介類の数が減少・漁業に影響, 水俣病) ② 	
<p>Ⅲ. 生活と産業</p>	<p>ア. 産業の立地と地域の変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○世界の・日本の水産業 (世界の主な漁場 (バンク・潮境・世界三大漁場・漁獲の多い水域, ベルーのアンチョビー等), 漁業環境の変化と栽培漁業 (沿岸漁業から沖合・遠洋漁業, 公海自由漁業・漁業基地・遠洋漁業, 200海里, 出漁形態の変化, 漁獲・加工技術や資本蓄積, 生産性向上, 乱獲・資源枯渇, 栽培漁業・養殖漁業, 水産資源の保護と漁場問題), 増加する輸入水産物 (水産物空輸に関する記述, 冷凍技術の発達・商社等の水産物取扱など輸入増加背景, 開発輸入, インドネシアのえび養殖) ④ イ. 産業の国際化, 情報化と地域分化 <ul style="list-style-type: none"> ○国際化する漁業・水産業 (増大する水産物の輸入 (大陸棚, 潮境, 漁業活動の変遷, 世界最大の輸出国, 開発輸入方式, 輸出国での養殖場開発での自然破壊) ②) ○東南アジア諸国 (マレーシア・タイ (タイのえびなどの魚介類の養殖, アジアを移動するえびの養殖) ②) ウ. 都市, 村落の機能と生活 <ul style="list-style-type: none"> ○村落と都市の機能 (農山漁村・都市近郊と都市の結びつき, 東京大都市圏 (築地市場, 地方からの集荷など)) ② ○村落と都市の発達 (村落の立地 (漁村), 都市の分類 (水産都市) ③) ○変わりゆく日本の村落 (村落の変容, 観光・レクリエーション (伝統的な漁村への民宿ペンションの設置, 南紀海岸や沖縄など)) <p>オ. 行動空間の拡大と生活意識の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○流通業の発達と産業の変化 (流通発達と食生活変化, 冷凍技術の発達と漁場の拡大, 国際化する漁業) ○余暇活動の活発化 (海や水辺での余暇活動, 小漁港のヨットハーバー・釣り船基地利用, 過疎化の進む漁村などでの民宿経営) ○沖縄のリゾート開発 (恩納村の事例, 開発の影響で漁業にも被害) ② 	<p>ア. 産業の立地と地域の変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲アンチョビーの水揚げ (ベルー) ▲世界のおもな漁場と水域別漁獲量 ▲世界の漁獲量・水産物輸入額の国別割合・日本の主要水産物輸入量の推移等の統計等④ ▲ノルウェーのさけ養殖場 △内水面漁業 △潮日, 200海里漁業専管水域, 漁業条約・協定 (日ロ漁業協定, 日韓漁業協定, 北太平洋さけ・ます保存条約, 国際捕鯨協定) ▲沿岸部に広がるえび養殖池 (タイ) ▲日本のえび輸入相手 △いわしの漁獲量増減・養殖業の関係 ▲日本の中央卸売市場の分布 △養殖漁業, 大陸棚, アメリカも世界有数の輸出国, はまち養殖, サケ・マスの母川主義 <p>イ. 産業の国際化, 情報化と地域分化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲日本のえびの輸入先 えびの養殖池とマングローブの分布 えびの養殖池 (フィリピン) ▲世界の主要漁場の分布, 水域別漁獲量と主要国の漁獲量の割合: 日本の漁業種別漁獲量の推移: 日本のおもな漁場の水揚量 ■国際化する産業 (漁場の拡大, 技術革新, 資産資源を巡る国家間の利害対立の記述) ▲世界の漁場と200カイリ水域 ▲日本・アメリカ・アルゼンチン・インドネシア・シンガポールの輸入と輸入 ▲マレーシア・タイの輸出品目の推移 ▲日本・アメリカ・アルゼンチン・インドネシア・シンガポールの輸入と輸入 △商業捕鯨禁止, 調査捕鯨禁止の議決 <p>ウ. 都市, 村落の機能と生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲都市の分類 (水産都市 (根室・気仙沼・室戸・ベルゲン・ハル・セントジョンズ)) ■日本の村おこし・町おこし ■現代の都市と村落の変化 (漁村でのリゾート開発記述) <p>オ. 行動空間の拡大と生活意識の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲日本のおもな食料品の輸入先, 漁業種別漁獲量と魚介類輸入量の推移 コールドチェーンのしくみ 世界のおもな漁場と水域別漁獲量 ■えびと日本人 世界の漁業 (大陸棚, バンク, 潮日, おもな漁場, 養殖, 内水面漁業の記述) ▲海岸へ流出した赤土によるサンゴ礁の破壊 (石川市・漁業にも被害) ▲漁村 (福井県美浜町) ▲関東地方のレクリエーション資源の分布
<p>Ⅳ. 世界と日本</p>	<p>イ. 日本の地域性とその変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本の位置と領域 (200海里内での自由漁業制限・日本の遠洋漁業への打撃等) ○日本の水産業 (漁場縮小, 漁獲減少, 輸入増加, 小規模経営, 過疎化・高齢化進行, 養殖業・栽培漁業振興) ③ ウ. 国際化の進展と日本 <ul style="list-style-type: none"> ○世界の海から魚を集める (漁獲量・輸入量・一人当たり消費量とも世界有数, 世界出漁, 商業捕鯨禁止, 沿岸国への技術援助, 漁業割当確保, 開発輸入, 養殖業や栽培漁業, 東南アジア等のえび養殖業と日本への輸出) ② 	<p>ア. 世界の地域区分と地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ■水産養殖業の普及 (東南アジアエビ養殖) ▲アジアの東部と南部諸国の輸出品の構成, 日本のエビ輸入量の推移 <p>イ. 日本の地域性とその変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲漁業種別漁獲量③ ▲輸入量の推移 ② △200海里漁業専管水域, 養殖漁業・栽培漁業 (「育てる漁業」 「つくる漁業」) <p>ウ. 国際化の進展と日本</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲主な食料品の自給率 ▲輸入された魚介類の検査 (新東京国際空港) ▲日本の貿易品構成の推移 ②

▲関連図表等 △注釈 ■関連トピック・コラム等
注) 口絵写真の扱いは上記では省略。○囲み数字は, 採用教科書数。

(2001年度採用地理教科書 (AB 各10冊) より作成)

第3表 1999年版指導要領準拠教科書での水産関連事項の取扱状況

地理 A	大項目	取扱内容・資料等
東京書籍	I	☆日本の位置と領域(排他的経済水域)★国家の領域と生活(漁業問題) ☆「もの」と資本で結びつく世界(おせち料理を支える輸入水産物(数の子、筋子、エビ)、△エビの国内漁獲量の変化と輸入の増加、航空輸送による生鮮魚類輸入と成田漁港、エビ輸出関係国の地図・食料(魚介類)自給率) ★主題学習コラム:多様化するボランティア活動(水産部門での協力)
	II	○大韓民国の生活・文化と日本(水産物の日本への輸出) ☆タイの生活文化と日本(日本企業の進出(△アサリの加工工場働く女性の写真))
教育出版	I	☆交通・通信の発達する世界(交通機関の発達と生活。生鮮食料品の遠距離輸送。★食料品店の店頭で、魚介類などの原産国を調べてみよう) ☆経済生活の地理(世界と日本のつながり。魚介類の輸入。△握りずしの材料の輸入先割合) ★コラム(スーパーマーケットにみる国際化(スーパーなどに行って食料品の輸入先調べ))
	II	○食べる(食べ物と文化。食文化の地域差について(日本人の刺身食文化と他地域の食文化の比較解説、アメリカなどで人気を得たすしなどから)。アジア地域にある魚醤。) ☆中国の人々の生活と日本(魚料理 △対日輸入品の魚介類) ○フィリピンの人々の生活と日本(魚料理 △対日輸入品の魚介類) ☆環境問題(海洋汚染。魚類への影響) ☆★漁業資源の開発と保護(4P。世界の漁業資源と国際秩序、ロシアと行う漁業資源の保護。排他的経済水域、国連海洋法条約、TAC制。△各国の漁獲量の推移、日本の漁業種別漁獲量の推移、世界の主要漁場の分布・水域別漁獲量と主要国の漁獲量の割合、沿岸から200海里の水域と日本漁船の主な創業水域および漁業協定)
清水書院	I	☆国境と領土問題(排他的経済水域) ☆交通・通信手段の発達と地域の変化(欄外:航空輸送で活魚類) ☆★主題学習コーナー:身近な食品を調べてみよう(食品原料の輸入先・えび)
	II	★導入的主题学習コラム:写真からさまざまな生活・文化について考えよう(ニジェールの砂漠での塩の生産と流通。発展課題として、日本の塩生産・流通・消費) ○自然環境と人びとのくらし(干潟・湿地・海岸、埋め立て等との関連で。環境保護の件も含めて) ○中国の都市と農村の変貌(うなぎの養殖などへの転換で成功を収める農家の存在) ○シベリアにくらす人びとと日本(アムール川流域のナナイ人、チョウザメやサケなどを取って生活) ○オホーツク海の豊富な水産資源。日本とロシアの貿易、△水産資源のロシアからの輸出) ○環境問題の歴史的経過(★水俣病と公害輸出(△仕切り網撤去の写真) ☆熱帯林の破壊と地球の温暖化(えび養殖場建設によるマングローブ林の伐採) ☆アジアの環境問題と日本のかかわり(のなかの酸性雨の問題、酸性雨の流入による湖沼での魚類減少の被害)
帝国書院	I	☆国境を越えるということとは?(日本をめぐる領土問題(排他的経済水域)) ☆食生活をささえているものは?—国際貿易の流れ①・②—(伝統的な食生活も支える水産物などの輸入、タイからの水産物輸出 関連△) ★○国際化の視点を身につけよう(川にいるブラックバスなど) ★○調査や作成した分布図から疑問点を見いだそう(調査例、スーパーで販売される輸入水産物)
	II	☆飽食の地域はどのような問題を抱えているのだろうか?(日本の食料自給率の低さ、エビの輸入と東南アジア諸国とのつながり、マングローブ林の開発 関連△)
二宮書店	I	☆日本の領域(排他的経済水域) ○身近にみられる食の国際化(日本型食生活からの変化(魚介類消費量減少)、輸入増加・自給率低下。△食品別年間消費量、品目別自給率) ★私たちの食物の輸入先を示す地図をつくる)
	II	☆EUの生活・文化と環境(北欧・沿岸部でたら・ニシン等重要な栄養源) ☆環境問題(海洋汚染、漁業資源の減少)
第一学習社	I	★☆序章:身近な地図に親しもう(明石市・魚の棚) ☆グローバル化のなかの国家(200海里排他的経済水域) ☆交通機関の発達と縮小する地球世界(生鮮食料品の航空輸送利用。(欄外:エアカーゴ △成田空港写真)) ☆人・「もの」・資本で結びつく世界(輸入依存の高い食生活。世界有数の漁業国、消費量の多い高価な魚介類は輸入によってまかなわれる)
	II	★○主題学習コラム:災害の多い日本の自然と生活(砂浜海岸の海水浴など、リアス式海岸での真珠やカキの養殖業と津波災害、海岸浸食や干潟の消失やサンゴ礁の破壊など) ○ヨーロッパの暮らしを学ぶ(魚介類の使用も多い南欧の食事、漁業をする北欧のサーミア人。) ☆オセアニアの暮らしを学ぶ(マオリの漁労) ☆中国の暮らしと日本との関係を学ぶ(南部の食生活、米飯と魚が基本) ○韓国の暮らしと日本との関係を学ぶ(食生活、魚介類や海藻類がのぼることが多い)

第一学習社	II	○ロシアとの暮らしと日本との関係を学ぶ（「稚内や小樽などの港には、かになどの生鮮食料品を売り、電化製品・中古自動車を買付けけるロシア船が多く入るようになった」△写真） ☆東南アジアの緑の回復への努力（マングロープ林がエビ養殖上に転換、魚の産卵や稚魚の成育の場が減少、植林事業と日本の協力（写真△マングロープ林に隣接するタイのエビ養殖場・日本企業によるマングロープ林の植林活動）
地理 B	大項目	取扱内容・資料等
東京書籍	I	☆国際化と農業の変容（アジアの食料基地・タイ（プロイラー産業（アグリビジネス）との構造的関連からエビ産業））・ ☆漁村の構造 ○生活文化（漁労（農耕等との比較から）、多様な食文化（★先住民捕鯨）
	II	
	III	☆交通・通信における結びつき（航空貨物での生鮮食料品輸送 ○ロシア連邦（漁業に従事する少数民族、極東の水産資源と漁業、日本への水産物輸出（北海道との結びつきの強さ）） ☆世界の領土問題（排他的経済水域、国連海洋法条約、資源への権利と領土問題）
教育出版	I	☆経済活動と地理（多様な経済活動。途上国からの輸出品、魚介類などの食料品あり。生産活動の結びつき。生産物について（工業原料になる水産物の例）△アンチョビーの水揚げ風景の写真） ○多様な生産活動（資源と有効活用。漁業資源の有限性や保護の必要性） ☆世界の漁業（漁業資源の分布、環境条件について。★アンチョビーが世界の漁業を左右する △世界の主要漁場の分布、水域別漁獲量と主要国の漁獲量の割合） ○様々な衣食住文化と人々の生活様式（モンスーンアジアの共通性。魚醤）
	II	○ペルー（一次産品の輸出経済。アンチョビーの漁業、フィッシュミール製造・輸出。エルニーニョの影響 △ペルーの貿易にみる品目別割合） ○オセアニア（貿易目的のヨーロッパ船が、中国向けのナマコを得るため南太平洋諸国にやってきた件。日本とオセアニアの関係。オーストラリアへの真珠とり潜水夫の出稼ぎ。日本にとって海洋資源の面でもオセアニアは重要な関係地域）
	III	○変化するロシア連邦（日本とロシア連邦。ロシア沿海地方で漁業盛ん。日本への輸出。） ☆国家・土地・人々（排他的経済水域、漁業に重要な意味あり）
帝国書院	I	☆世界の水産業（「世界の中の日本の農業」の★で2P。漁獲量の地域差、漁業環境の問題について問いを提示。水産物輸入の解説（エビ輸入とマングロープ林伐採）。 △世界の主な漁場と水域別漁獲量の変化、漁業種別の漁獲量と魚介類輸入量の推移、日本のエビとマグロの輸入、エビの加工工場（写真・インド）
	II	
	III	☆世界を結ぶ交通・通信（航空交通網の発達。生鮮食料品の輸送 △航空貨物の内容と航空輸送率、航空機で輸送される魚介類の写真） ☆現代世界の貿易（世界の中の日本の貿易。魚介類など食料品の輸入も多い） ☆中国の研究（食生活にみる文化の多様性） ○ロシアの研究（シベリア・極東ロシアとの共通性・異質性 △極東ロシアの輸出品目と進出企業の国別割合） ☆さまざまな環境・エネルギー問題（熱帯林の減少。えび養殖池とマングロープ林の減少）
二宮書店	I	○食生活の地域性（アジアでの魚食、★日本の食生活の地域性（サケヤブリの消費の東西差 関連△）
	II	☆地域調査の事例（浦安市、開発と漁業地区の変遷） ○インドネシア（大陸棚での水産業、マングロープ林とエビ養殖場、日本への輸出）
	III	○ロシア（カニ・タラ・サケなどの日本への水産物輸入 △グラフ）、日ロ漁業協定、世界有数の漁業国、極東地域と日本の水産貿易・加工等でのつながり） ☆世界の環境問題（東南アジアでのマングロープ林伐採とえび養殖） ☆領土と領土問題（排他的経済水域）

(2003年度採択教科書より筆者作成)

注)

☆1989年版教科書でも取扱いのあった話題・内容 ★コラム、主題学習（小発問含む）での扱い △図表・写真
 地理 A：I→現代世界の特徴と地理的技能 II→地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題
 地理 B：I→現代世界の系統地理的考察 II→現代世界の地誌的考察 III→現代世界の諸課題の地理的考察

興、養殖業・栽培漁業への取り組み)を軸に扱った。他に、水産物貿易、漁業振興に触れたものもあった。200海里漁業規制への移行を受け、この問題を強調したりコラムで採用したケースが多い。水産物輸入に関する記述の登場も、今期改訂からである。

1979年版は従前同様、産業学習の一環として水産関連事項を扱い⁹⁾、関係事項は網羅的に記述された。ただし従前と比べ、中項目に示されているように、水産業が食料の生産と消費に果たす役割と課題への注目を求めており⁹⁾、扱う方向性や位置づけを若干変化させた。しかし、教科書では流通・消費に関する記述は依然少なく、漁場条件や漁獲規模の大小の説明に終始した。

3. 1989(平成元)年版指導要領(以下、1989年版)の場合

1989年版改訂は、幾つかの主題や地域の具体的考察から現代社会を地理的に認識させる内容構成を求めた。また、羅列的で知識重視に陥らないよう、内容の精選や記載方法を見直した。地理的能力の習得を重視し、社会の変化や国際社会における日本の立場や役割を注目、考察させる項目を設けた⁷⁾。

1989年版では、指導要領中に水産業関連の項目設定がなくなった。これにより、水産業関連の単元が必ず設けられるとは限らなくなった。教科書での水産関連事項の利用は、各出版社の方針と工夫に左右され、量や利用箇所がまちまちになった⁹⁾(第2表)。新たな利用形態や生産以外の事象の採用(例:海外事例地域の生活・文化の扱いでの漁労や食生活への言及、地域調査での水産業関連の調査項目の利用、交通等の発達に関連した水産物流通の扱い、過疎・高齢化問題や観光機能の出現からの漁村の扱い)が増加し、漁場関連の解説は簡略化・省略された。

全体として、指導要領のねらいに対応して、国際化、地域や産業の構造変化と関連させて構成された。食事に出てくる輸入水産物など、日

常、比較的確認しやすい事象に注目し、生徒が国際化や産業構造の変化などを身近な問題としてより興味を持って学習できるよう配慮された。しかし例えば、流通は生産から消費を統合した視点から扱われておらず、各単元や話題の間の関連性や、流通構造とその課題の一体的な考察への配慮は十分とは言えない。

1989年版教科書では水産関連の単元の設置がなくなり、扱いが認識しにくく、記載量が減少した面もある。このような事態に至ったのは、指導要領のねらいを踏まえると、産業学習として水産をまとめて学習するより、社会の諸課題を追求する各場面で取り上げるほうが、より効果的に学習に寄与できると判断されたためである。結果として水産関連事項は、産業学習での利用に限定されず、地理教育で貢献できる範囲が広がった。また、活動や地域の具体例の利用場面が増加した。その意味で、研究者らのもつ具体的な情報や研究成果が学習の補助材料として活用できる可能性は拡大したと言える。

4. 1999(平成11)年版指導要領(以下、1999年版)の場合

1999年版は、1989年版改定の流れを一層推進しており、目標や内容の多くは共通している⁹⁾。2003年度から使用される教科書¹⁰⁾で利用されている水産関連事項は、1989年版教科書で採用された事項と共通するものが多い(第3表)。しかし、農業に関連する話題と重複する視点や課題、位置づけが多いこともあり、水産関連事項の記述量や触れられる話題数は減少した。ただしこの減少は、内容や時間の削減を方針とした改訂の影響が大きく、水産関連事項が今期指導要領での学習課題の追求に活用できないということではない。

現指導要領下にあっても、学習の補助的課題や応用課題として水産関連事項に注目することは、可能であるし、有効である。例えば、貿易による国家間の結び付きとともに輸入先で発生した雇用や環境の問題や、漁村や都市沿岸域の

観光開発と生活・文化や環境の変化に注目することで、諸地域の課題の検討により貢献できる。また、近隣諸国を扱う課題が新たに設置された。日本と近隣諸国は、水産活動、水産物の流通や消費でも、強い共通性や結びつきがみられ、対応する単元で水産関連事項を参考にできる。また、1999年版も具体的事例の活用や主題学習の充実を掲げ、資料収集、加工や地域調査など地理的手法の習得を求めている。研究者のもつ詳細で具体的な成果等が、工夫次第で活用できる可能性は大きい。

Ⅲ. 今後の活用の可能性と課題

社会の変化や水産活動と国民とのかかわり、前章で考察した指導要領の変遷を考慮すると、水産関連事項については、①国際化、産業構造の変化、②漁村の変容と余暇活動の進展、③資源の保有・管理、環境維持における活動や対立、の大きく3つの視点・テーマでの利用が、今後特に学習・課題追及において効果的に寄与できる方向性として挙げられる。

これらについては、例えば日常の食生活と結び付けて生産から消費までを追跡しながら流通に注目するとなど、具体的事例を用いて分かりやすく構造的・一体的に取り上げる工夫や、単元間の関連性に考慮した扱いを検討することが重要である。また、上記に対応した情報提供の充実が望まれる。方向性への対応と授業実践を考慮した情報の集約は林(2002)で試みたが、今後はそれをを用いた授業実践と教育的効果の検証も必要である。

また、水産関連事項への注目や具体的事例を利用した授業の成果は、より複雑な視野から考察が必要な地球的課題(環境、人口、資源、食料などの諸問題)の検討につなげることができる。さらに、他教科・科目にも学習を支援できる場面がある¹¹⁾。単元間の連携や他教科・科目への地理教育の成果の応用について、研究や実践の深化が待たれる。

水産関連事項を含めて、産業に注目した地理教育は、その産業についての教養習得に力が注がれ、「地名産物」的な学習であった面は否めない。その結果、学習単元で扱われた事項と自分自身との関係性や背景について身近に感じにくく、項目の暗記に終始し、認識や関心の醸成につながりにくかった。しかし、今後の扱いにおいては、学習者が資源や環境から何らかの利益を享受する(あるいは、場合によっては影響を与える)立場にあることを意識し、事象の構造や背景、短所・長所などを多面的に認識、考察することで、課題の検討、自らの行動や存在などの再考を促すような配慮が望まれる。そのためには、産業構造や諸課題、受益者の影響力などを生徒自身が把握しやすくするような工夫が必要である。例えば、食糧供給に注目した話題(①・③関連)を扱う場合、生産から消費までを一體的に考察することで、自らの位置づけや問題点を認識しやすくする授業場面・展開を設定することが望ましい。これまでの教科書等の学習設定では、各単元などで水産関連事項に触れても、それらの関連性や全体的構造の把握や考察への配慮が不十分である。例えば、各単元の学習終了後に、各単元で扱った諸課題の関連性に注目する場面を設定し、概念地図法やフローチャートなどの整理方法を参考に、諸課題の構造を確認して、全体的課題を検討する方法も考えられる。いずれにせよ、個別課題への注目にとどまり全体的課題や構造の考察が弱かった従来までの扱い方の改善や、それを補う学習計画・方法の設定配慮は、今後の課題として挙げられる。

上記の活動においては、あくまでも社会科系科目における問題への注目であり、徳目教育的な授業形成や、一方的な見解・特定の立場からみた結論を強要する授業形態は回避すべきである。社会を見つめ諸問題に切り込む多様な視点と手段の習得や、主体的な社会参加態度・能力の育成に留意する必要がある。そのためには、扱うテーマについて多面的な視点・立場から考

察できる場面や資料の提示が不可欠であるし、資料分析能力のトレーニングも必要である。テーマに関わる身近で具体的な話題・事象を提示することや、課題解決に、向けた保留条件の検討や合意形成、意見発信に取り組むこと¹²⁾も効果的である。この場合、想定される問題解決への方向性は一つに集約できるとは限らない。重要なのは、授業の中で一つの結論を出すのではなく、社会に存在する諸事象や多様な価値観を認識し、客観的・合理的判断から自己の意見を形成し、より望ましい方向に合意形成する上で意見集約が可能な点・困難な点が何か(またその背景は何か)を明確化することにある¹³⁾。

資源や環境からの受益者として、課題に関わる空間構造や関係性のなかに自己を位置づけ、より望ましい利用のあり方や課題の解決を模索する積極的な態度や、それに必要な見方・考え方を育成することは、(社会科の究極目標は「社会認識の育成」か「(公民的)資質の育成」か、という論争があるとは言え、) 今後も社会科系科目の教育目標、重要な役割のひとつであると指摘できる。一個人が学習を通して行動や意識の持ち方を変えることだけでは、問題解決は困難であることは確かだが、意識的に身の回りの環境や事象との関わりに注目できる将来の社会人の育成に貢献すべきであろう。社会人となる時期が最も近い高校生については特に上記の点を考慮すべきで、従来型の知識網羅型の授業からの改善を進めることが望まれる。小・中学校社会科においては、早期から産業関連の内容を扱う授業の形態改善の検討と実践事例がいくつか見られる¹⁴⁾。しかし、高等学校地歴・公民科での扱いに関しては、授業形態の改善が遅れている。受験対策の必要性等がいくらか影響しているためと考えられるが、社会構造上の課題に注目して受益者の位置づけの認識し、行動の方向性などを検討できる場面を積極的に授業内に取り込む努力が必要といえる。

また、本稿では深化できなかつたが、教科書での事項の取り上げ方(事例の適切さ、説明の

質量、提示資料の内容、等)の検証も必要であろう。例えば、1989・1999年版では、諸外国の生活文化を扱う単元で、地域住民の食文化や漁労について記載した場面がいくつか見られた。取り扱われたことで、生徒が身近でない地域の諸事象との接点を持ち、世界観などを広げる契機となったことは成果の一つとして評価されよう。しかし、説明量は僅かであり、場合によっては断片的状況、表面的特徴への注目にとどまっている。このため、ともすれば生徒に誤解や一面的な印象付けを生じさせる可能性など、中途半端に取り上げることによる逆効果も考えられる。

IV. おわりに

本稿では水産関連事項の活用を事例としたが、社会科の様々な学習課題について、関連研究分野と教育のあいだの情報交流、情報の活用内容や方法の検討、その効果の実証的検証など、研究の蓄積が待たれ、今後の課題である。

本成果はまた、(水産行政、研究者や水産関係者により強い関心が持たれる)別の視点・課題—水産業、食料(水産物)供給、漁業地域・環境に対する国民の認識形成—にも関連しており、その検討に役立つ。水産業は、国民の食糧供給上、重要な役割を担っており、またレジャーなどを通して人々が漁業地域・環境とかかわる場合もある。食糧供給や水産業、またその環境を良好に維持するためには、受益者もそれらに関心を持ち、課題を把握し、主体的・積極的に関係・利用する姿勢が不可欠である。しかし農業に比べて水産業は、生産から販売までの諸活動・環境を人々が直に目にする機会が少なく、入手が容易な関連情報も乏しい。したがって、学校教育で接した水産関連の話題や解説が、人々の理解、関心に大きく影響すると推測される。水産関連の話題は、高等学校水産科は別として、社会科(地理)での扱いが中心である。国民の水産業等への意識の醸成を助けるために、今後、研究者や産業界が持つどのような情報を

どのように学校教育へ還元できるかについて、検討することも意義深い。本考察が、水産関連の研究者らと学校教育の連携の推進に寄与すれば幸いである。

注：

- 1) 実施条件・環境には、学習指導要領や教科書の構成、学習課題などが挙げられる。学習指導要領の存在、構成、作成方法や、教科書の位置付けや機能について様々な課題が指摘されているが(例えば、中川：1989；斎藤1998；白井2000；中山2000；白井2001, pp. 62；寺尾2001, pp. 138-139), 現状では指導要領により学習の方向性や教科書の内容が規定され、授業が計画、実践される点を考慮し、指導要領と教科書に注目して考察を進めた。
- 2) 以下の説明では、文部省(1957・1960・1972・1979・1989・1999)を参照。また、1957・1960・1972年版の考察は、金沢大学附属図書館、国立教育政策研究所教育図書館所蔵の各年版教科書を利用。
- 3) 岩崎(1997)、小野(1999)、地域漁業学会(1998)、山尾・鳥居(2000)、農林統計協会(2003)を参照。
- 4) 時事通信社『内外教育』1992年12月1日号に示された1992年採択教科書(8社19冊)を利用。
- 5) なお、本単元以外では、海洋と海流、国家・領域、都市・村落・集落(漁村や水産都市)で言及があった。
- 6) 指導要領解説編では、以下のように指摘している。《「水産業と漁場」についても「食料の生産と消費」という観点から扱い、水産業が食料の生産と消費の上に果たしている役割と課題を、世界と日本について考察させる。特に我が国においては水産業が食料生産において重要な位置を占めていることを理解させる。現在、漁場は自国の沿岸だけでなく、公海から他国の沿岸にまで及んでいる。特に、我が国の漁場は、世界の全海域に広がっていると言える。このような状況から、ここでは、領海における水産資源の保護・育成の問題だけでなく、公海における水産資源の保護の重要

性についても理解させる。また、公海の水産資源保護は、沿岸国の経済水域や漁業専管水域、領海問題とも関連して国際的な問題であることに着目させ、国際的な協調が必要であることを理解させるように扱うことが大切である(文部省(1979) pp. 131)》。

- 7) 指導要領の改訂と教科書の全体的な内容構成の変化、それに対する現場の反応に関する詳細は、篠原(1998)、桜井(1999)などを参照されたい。
- 8) 時事通信社『内外教育』2000年1月23日号を参照し、2001年採用A・B各10冊を利用。
- 9) 1999年版改訂の要点や構成特徴、課題などの考察、指摘は、先行研究(桜井, 1999；中山, 2000など)を参照されたい。
- 10) 2002年の検定に合格した地理A6冊、B4冊の教科書を使用、整理した。
- 11) 林(2002) pp. 20-21および pp. 22注7参照。例えば、2003年度版倫理教科書でも、大項目4の主題学習で国際化に触れ、食糧問題(飽食と飢餓、輸出入国の関係のあり方、大量生産・消費体系の課題など)への注目、話題の例示がある。同様に、現代社会や政治・経済でも、国際化や環境への影響、経済活動のあり方などから活用されている。また、泉水・中間(2002)のような取り組みは少ないが、教科間の関連性を整理したうえで、効率的な連携を検討する必要がある。
- 12) 保留条件の検討や合意形成・意見発信能力の育成の必要性への指摘や、それらに考慮した授業の研究については、例えば、水山(1997)、西村(2000)が参考にできる。また、利害対立の構造について捉えるとき、西村(2000)などでも受益圏・受苦圏の考え方が参考にされている。ただし、角(2003)が整理したような課題にも考慮が必要である。
- 13) これに関連して、水山(2003)が合意形成に注目した社会科授業の課題について指摘している。
- 14) 例えば、小山(1990)、鳥海(1991)、西脇・山口(1991)、小山(1992)、河村(1993)、酒井(1994)、大澤(2000)、岡崎(2003)などが挙げられる。

参考文献：

- 井田仁康1989. 都市分布の規則性を基にした中学校社会科地理の学習—「一般的共通性」の追求—. 新地理37(3), 1-11.
- 岩崎寿男1997. 『日本漁業の展開過程—戦後50年史—』舵社.
- 臼井嘉一2001. 社会科カリキュラムの研究. 全国社会科教育学会『社会科教育学研究ハンドブック』明治図書, 58-67.
- 大澤克美2000. 産業技術の問題に着目した小学校産業学習の検討. 社会科教育研究83, 32-44.
- 岡崎誠司2003. フードシステム論に基づく小学校地域学習の単元開発—4年生単元「私たちの県—広島菜をつくる—」の場合—. 社会科研究58, 41-50.
- 小野征一郎1999. 『200カイリ体制化の漁業経済』農林統計協会.
- 河村則彦1993. 農業立地論による地理の授業化に関する研究. エリア山口22, 43-55.
- 小山直樹1990. 流通情報革命化における産業の変化と小学校社会科授業. 社会科教育論叢37, 17-26.
- 小山直樹1992. 豊かな時代の中の社会科—日本型供給方式を視点にした新産業学習開発の試みから—. 社会科教育論叢39, 12-16.
- 斎藤毅1998. 地理教育の刷新と活性化に関する方法論的一考察. 地理学評論71A(2), 84-89.
- 酒井喜八郎1994. 食を主題とする社会科授業の設計—生活文化教材の科学化を目指して—. 社会系教科教育学研究6, 41-46.
- 桜井明久1999. 『地理教育学入門』古今書院, 242.
- 篠原重則1998. 新課程高校地理教育の問題点. 新地理45(4), 1-16.
- 白井哲之2000. 地理教育の歩みと日本地理教育学会—戦後地理教育の回顧と展望—. 新地理47(3・4), 35-43.
- 角一典2003. 受益圏/受苦圏概念に関する省察—可能性と課題—. 北海道教育大学紀要(人文科学・社会科学編)53-2, 79-89.
- 泉水りな子・中間美砂子2002. 家庭科と公民科の関連性の検討—「家庭・福祉」「経済・消費」領域を中心に—. 日本家庭科教育学会誌45-1, 14-21.
- 竹内裕一1992. 経済地理学と地理教育. 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第IV集』大明堂, 327-340.
- 竹部嘉一1998. 高校「地理歴史科」地理の理念の検討. 地理学評論71A(2), 128-132.
- 武者賢一2000. 地理を専門としない教員の高校地理教育に対する意識—新潟県内の調査をもとに—. 新地理48(2), 12-23.
- 地域漁業学会1998. 『漁業考現学—21世紀への発信』農林統計協会.
- 寺尾建夫2001. 社会科教科書の研究. 全国社会科教育学会著『社会科教育学研究ハンドブック』明治図書, 134-143.
- 鳥海公1991. 地理的意思決定能力を育成するための教材とその指導例. 新地理38-4, 52-61.
- 中川浩一1989. 社会科教育研究と行政・学習指導要領とのかかわり. 社会科教育論叢36, 2-7.
- 中村和郎1998. 地理学および地理教育振興のためのアクション・プログラム. 地理学評論71A(2), 90-97.
- 中山修一2000. 高等学校における地誌学習の原理と技法—改訂学習指導要領をめぐって—. 新地理47(3・4), 85-94.
- 西村公孝2000. 『地球社会時代に「生きる力」を育てる』黎明書房.
- 西脇保幸・山口幸男1991. 特別シンポジウム「現代日本の産業・地域構造と地理学習」の報告. 新地理39-1, 36-43.
- 農林統計協会2003. 『図説水産白書(平成14年版)』農林統計協会.
- 林紀代美2002. 高等学校地理における水産関連事項の取扱いと水産関連研究の活用. 新地理50-2, 13-26.
- 水野恵司1990. 自然地理教育における地すべり災害の教材化. 新地理38(1), 17-26.
- 水山光春1997. 合意形成を目指す中学校社会科授業—ツールミンモデルの「保留条件」を活用して—. 社会科研究47, 51-60.
- 水山光春2003. 「合意形成」の視点を取り入れた社会科意思決定学習. 社会科研究58, 11-20.
- 文部省1957. 『高等学校学習指導要領社会科編』清水書院, 34-42.
- 文部省1960. 『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局, 52-59.

- 文部省1972. 『高等学校学習指導要領解説 社会編』大阪書籍, 300-307.
- 文部省1979. 『高等学校学習指導要領解説 社会編』一橋出版, 116-148.
- 文部省1989. 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』実教出版, 162-247.
- 文部省1999. 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』実教出版, 157-254.
- 矢ヶ崎典隆2001. アメリカ合衆国のモービルホーム—地誌学習資料の蓄積に関する提案—. 新地理49 (1), 19-28.
- 山尾政博・鳥居享司2000. 日本の水産物輸入—需要の変化と新しい供給システム—. 三國英寶『再編下の食料市場問題』筑波書房, 225-247.